

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	3,049,033			3,099,384	実質収支比率			3.6	3.0																																																																					
市町村名	神流町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,933,335	3,013,857	経常収支比率	89.0	94.4	(93.8)	(99.6)																																																																							
					首都	×	歳入歳出差引	115,698	85,527	(※1)																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	48,767	29,510	標準財政規模	1,880,040	1,877,837																																																																									
					中部	×	実質収支	66,931	56,017	財政力指数	0.14	0.14																																																																									
人口	22年国調(人)	2,352	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	10,914	-15,911	公債費負担比率	15.9	16.4																																																																									
	17年国調(人)	2,757			過疎	○	積立金	2,997	4,521	健全化判断比率																																																																											
	増減率(%)	-14.7			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-																																																																							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	2,246	第1次	22年国調	101	17年国調	95	低開発	×	積立金取崩し額	-	48,690	連結実質赤字比率	-	-																																																																						
	うち日本人(人)	2,240		10.9	8.4	指数表選定	○	実質単年度収支	13,911	-60,080	実質公債費比率	6.6	6.5	将来負担比率	-	-																																																																					
	25.03.31(人)	2,308	第2次	280	377	基準財政収入額	193,751	196,919	資金不足比率(※4)																																																																												
	うち日本人(人)	2,302		30.2	33.2	基準財政需要額	1,501,668	1,504,005																																																																													
	増減率(%)	-2.7	第3次	546	662	標準税収入額等	241,778	245,591																																																																													
	うち日本人(%)	-2.7		58.9	58.4	経常経費充当一般財源等	1,668,940	1,786,619																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	114.69				歳入一般財源等	2,235,068	2,240,989																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	21																																																																																				
世帯数(世帯)	1,038																																																																																				
職員の状況																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,615,514	2,570,512																																																																											
	市区町村長	1	5,900	一般職員	64	184,640	2,885	うち公的資金	2,336,354	2,151,792																																																																											
	副市区町村長	1	4,860	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	58,702	86,303																																																																											
	教育長	1	4,600	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																											
	議会議長	1	2,400	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	108,247	108,171																																																																											
	議会副議長	1	1,780	臨時職員	-	-	-	積立金	2,088,126	2,055,129																																																																											
	議会議員	6	1,570	合計	64	184,640	2,885	現在高	1,367,193	1,354,111																																																																											
				ラスパイレース指数			89.7	減債基金	1,613,084	1,594,521																																																																											
								その他特定目的基金																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(10) 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 万場診療所特別会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険直営中里診療所特別会計</td> <td></td> <td>(9) 生活排水処理事業特別会計</td> <td>(11) 多野藤岡医療事務市町村組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 地域活性化施設特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 多野藤岡医療事務市町村組合(老健施設会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 群馬県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 群馬県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 簡易水道事業特別会計	(10) 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合			(2) 万場診療所特別会計		(5) 国民健康保険直営中里診療所特別会計		(9) 生活排水処理事業特別会計	(11) 多野藤岡医療事務市町村組合(病院事業会計)			(3) 地域活性化施設特別会計		(6) 介護保険特別会計			(12) 多野藤岡医療事務市町村組合(老健施設会計)					(7) 後期高齢者医療特別会計			(13) 群馬県市町村会館管理組合								(14) 群馬県市町村総合事務組合								(15) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(16) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																														
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 簡易水道事業特別会計	(10) 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合																																																																																
(2) 万場診療所特別会計		(5) 国民健康保険直営中里診療所特別会計		(9) 生活排水処理事業特別会計	(11) 多野藤岡医療事務市町村組合(病院事業会計)																																																																																
(3) 地域活性化施設特別会計		(6) 介護保険特別会計			(12) 多野藤岡医療事務市町村組合(老健施設会計)																																																																																
		(7) 後期高齢者医療特別会計			(13) 群馬県市町村会館管理組合																																																																																
					(14) 群馬県市町村総合事務組合																																																																																
					(15) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																
					(16) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	171,630	5.6	171,630	9.6	普通税	171,630	100.0	-	議会費	50,236	1.7	760	50,236
地方譲与税	29,474	1.0	29,474	1.7	法定普通税	171,630	100.0	-	総務費	455,738	15.5	31,138	387,370
利子割交付金	404	0.0	404	0.0	市町村民税	64,733	37.7	-	民生費	593,225	20.2	170,545	412,706
配当割交付金	591	0.0	591	0.0	個人均等割	2,709	1.6	-	衛生費	390,962	13.3	29,297	302,700
株式等譲渡所得割交付金	930	0.0	930	0.1	所得割	51,287	29.9	-	労働費	18,925	0.6	-	1
地方消費税交付金	22,043	0.7	22,043	1.2	法人均等割	4,617	2.7	-	農林水産業費	182,458	6.2	110,267	97,671
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,120	3.6	-	商工費	195,052	6.6	12,219	126,279
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	89,305	52.0	-	土木費	233,073	7.9	151,376	141,523
自動車取得税交付金	8,959	0.3	8,959	0.5	うち純固定資産税	87,817	51.2	-	消防費	151,371	5.2	41,321	116,667
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,079	3.5	-	教育費	305,492	10.4	193,427	128,221
地方特例交付金	103	0.0	103	0.0	市町村たばこ税	7,228	4.2	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	1,758,165	57.7	1,542,067	86.7	鉦産税	4,285	2.5	-	公債費	356,803	12.2	-	355,996
普通交付税	1,542,067	50.6	1,542,067	86.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	216,092	7.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	2,933,335	100.0	740,350	2,119,370
(一般財源計)	1,992,299	65.3	1,776,201	99.8	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	482	0.0	482	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	1,945	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	65,506	2.1	427	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	90,496	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	198,524	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	165,726	5.4	-	-	合計	171,630	100.0	-					
財産収入	14,593	0.5	-	-									
寄附金	1,529	0.1	-	-									
繰入金	11,282	0.4	-	-									
繰越金	55,527	1.8	-	-									
諸収入	76,929	2.5	2,525	0.1									
地方債	374,195	12.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	96,195	3.2	-	-									
歳入合計	3,049,033	100.0	1,779,635	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.8	98.7
現・計	98.5	98.8
市町村民税	97.2	98.0
純固定資産税	96.9	97.8

区分	平成25年度	平成24年度
合計	363,941	70,119
簡易水道	112,636	62,741
下水道	23,065	420
病院	12,595	659
介護サービス	7,171	67
国民健康保険	37,688	157
その他	170,786	376

区分	平成25年度	平成24年度
合計	363,941	70,119
実質収支	112,636	62,741
再差引収支	23,065	420
加入世帯数(世帯)	12,595	659
被保険者数(人)	7,171	67
被保険者1人当り	37,688	157
保険税(料)収入額	170,786	376
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,037,024	35.4	907,752	902,321	48.1
人件費	573,167	19.5	509,835	504,404	26.9
うち職員給	343,430	11.7	293,584	-	-
扶助費	107,054	3.6	41,921	41,921	2.2
公債費	356,803	12.2	355,996	355,996	19.0
元利償還金	356,803	12.2	355,996	355,996	19.0
うち元金	329,193	11.2	328,386	328,386	17.5
うち利子	27,610	0.9	27,610	27,610	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,155,961	39.4	941,790	766,619	40.9
物件費	482,072	16.4	327,221	314,184	16.7
維持補修費	59,307	2.0	49,092	40,519	2.2
補助費等	227,117	7.7	213,845	210,887	11.2
うち一部事務組合負担金	109,442	3.7	109,442	109,132	5.8
繰出金	351,346	12.0	329,062	201,029	10.7
積立金	36,119	1.2	22,570	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	740,350	25.2	269,828	-	-
うち人件費	27,049	0.9	27,049	-	-
普通建設事業費	740,350	25.2	269,828	-	-
うち補助	226,098	7.7	21,429	-	-
うち単独	504,693	17.2	238,840	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,933,335	100.0	2,119,370	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general accounts with columns for account name, revenue, expenditure, formal income/expense, actual income/expense, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounts with columns for account name, total revenue, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related partial task groups with columns for group name, revenue, expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors, including columns for company name, regular income, assets, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Complex table detailing public debt burden with multiple sections for current status, future liability ratios, and solvency ratios.

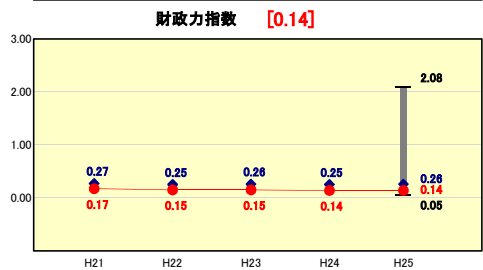
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,246	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	2,240	人(H26.1.1現在)			
面積	114.69	km <sup>2</sup>			
歳入総額	3,049,033	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	2,933,335	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	66,931	千円	実質公債費比率	6.6	%
標準財政規模	1,880,040	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	2,615,514	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2	
			(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

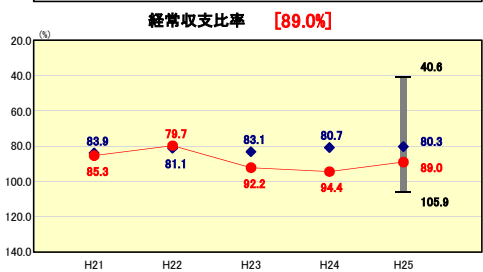
#### 財政力



類似団体内順位 41/78 全国平均 0.49 群馬県平均 0.58

財政力指数の分析欄  
昨年度に引き続き、人口減少や全国平均を大幅に上回る高齢化比率(平成26年3月末5.3%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体内平均を下回っている。第2次神流町総合計画(平成25年~)に沿った活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化を努めることにより、財政の健全化を図る。

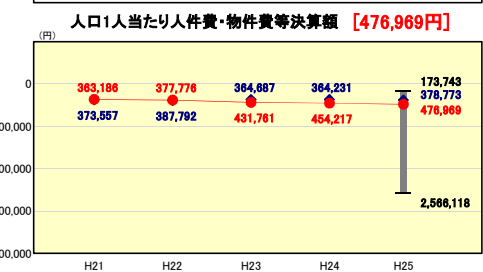
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 59/78 全国平均 90.2 群馬県平均 90.7

経常収支比率の分析欄  
昨年度に比べ、5.4%数値が改善された。これは主に、経常支出である簡水特会への繰出金の減少によるものである。しかし、依然と類似団体内平均に比べ低水準に位置しており、引き続き補助事業の有効活用及び基金等特定財源の活用などにより、数値改善を図る。

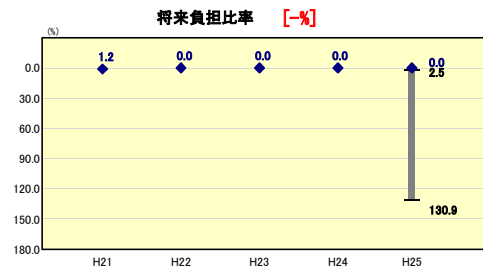
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 46/78 全国平均 116,289 群馬県平均 113,900

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
昨年度に比べ数値が悪化している。職員退職等により人件費は削減されたが、物件費の増加により数値が悪化した。今後は、更なる経費削減に努める。

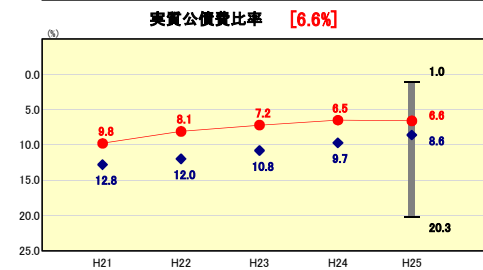
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/78 全国平均 61.0 群馬県平均 35.7

将来負担比率の分析欄  
昨年度に引き続き数値は算定されなかった。しかし、小学校建設事業に関する借入金の満額償還が始まり、また、交付税の減少による基金の取崩しも始まることが予想されるため、今まで以上に起債借入の抑制をはじめとした対策を行い、健全化を図る。

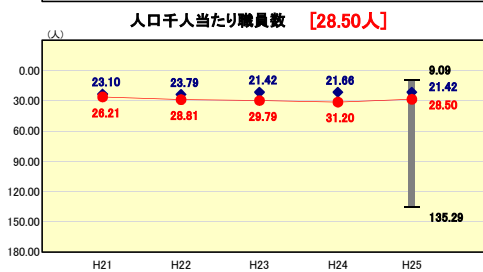
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 26/78 全国平均 8.6 群馬県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄  
昨年度に比べ数値が0.1%悪化した。償還終了を向かえる起債により、比較的到低水準で安定している。引き続き数値改善が図られるよう、健全財政の維持に努める。

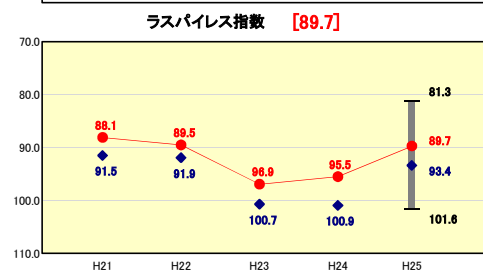
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 48/78 全国平均 8.96 群馬県平均 7.07

人口千人当たり職員数の分析欄  
昨年度に比べると約△3人となっているが、依然類似団体内平均に比べ職員数が多い。今後は、団塊世代の定年退職や新規職員採用抑制により、数値の改善が見込まれることから、さらに適切な定員管理を目指す。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 14/78 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄  
昨年度に引き続き類似団体内平均より下回っている状況である。これは、極力休日出勤は時間外ではなく、代休対応する等の職員手当抑制によるものである。今後も不要な手当を検討するなど引き続き給与適正化を図っていく。

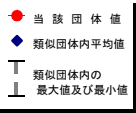
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

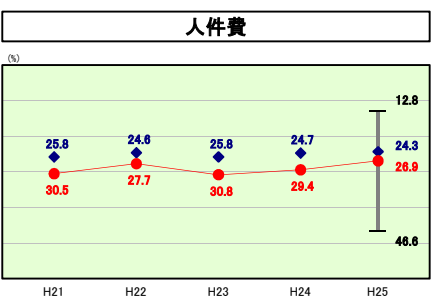
群馬県神流町

## 経常収支比率の分析

人口	2,246人	(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,240人	(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	114.69	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.6	%
歳入総額	3,049,033	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,933,335	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2	
実収収支	66,931	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	1,880,040	千円			



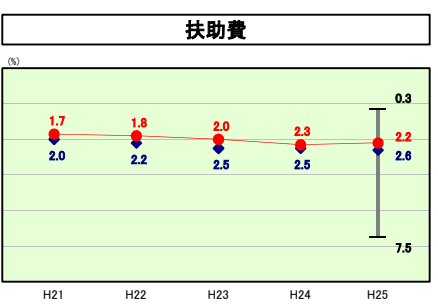
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 49/78 全国平均 23.7 群馬県平均 24.0

#### 人件費の分析欄

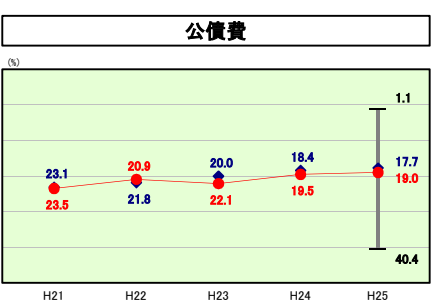
類似団体内平均の数値に近付いてはいるが、依然と高い数値である。今後も、新規採用職員の抑制を含む定員管理に努める。



類似団体内順位 39/78 全国平均 11.3 群馬県平均 9.9

#### 扶助費の分析欄

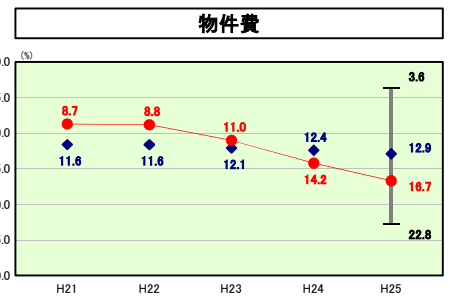
昨年度に比べ数値は若干改善されているが、過去の数値と比べると依然高い数値である。今後はさらに高齢化比率の増加に伴い、社会保障費が増額することが予想されるため、引き続き資格審査などを行い、扶助費の改善に努める。



類似団体内順位 48/78 全国平均 18.6 群馬県平均 15.4

#### 公債費の分析欄

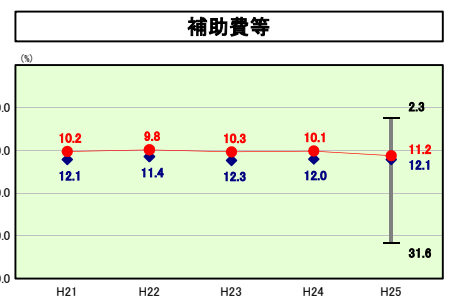
昨年度よりは改善しているものの、依然類似団体内平均を上回っている。引き続き的確な起債管理に努める。



類似団体内順位 59/78 全国平均 13.7 群馬県平均 16.3

#### 物件費の分析欄

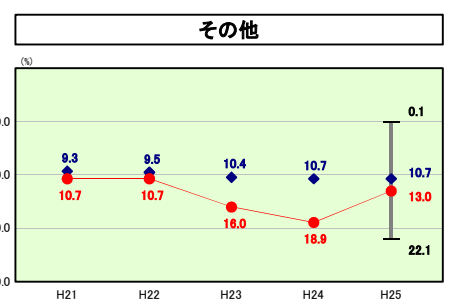
昨年度より2.5%悪化している。これは、臨時職員等の雇用に伴う経費の増加及びシステム改修委託料の増加が主な要因となっている。より一層の経費削減に努め、健全化を図る。



類似団体内順位 38/78 全国平均 10.0 群馬県平均 12.1

#### 補助費等の分析欄

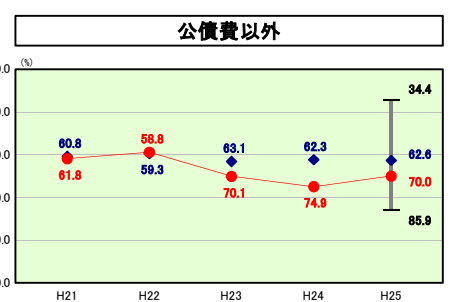
昨年度と同様ほぼ類似団体内平均であるが、数値自体は悪化している。また、本町における景気回復はまだまだ不透明であることから、今後も民間団体に対する補助費が増加することが予想される。実績の有無など審査体制をより一層強化し、数値改善に努める。



類似団体内順位 57/78 全国平均 12.9 群馬県平均 13.0

#### その他の分析欄

昨年度より5.9%改善し、類似団体内平均水準となった。これは、特別会計への繰出金の減額が主な要因となっている。今後も、繰出金抑制による普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 56/78 全国平均 71.8 群馬県平均 75.3

#### 公債費以外の分析欄

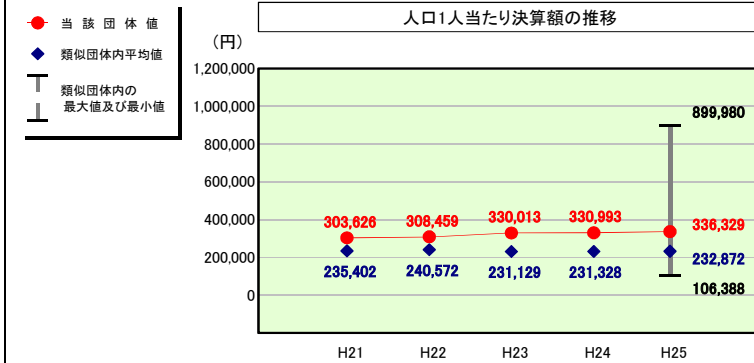
今年度の人口一人あたりの普通建設事業費は、昨年度に比べ減少したが、五カ年平均及び類似団体内平均に比べると依然高い数値である。今後はより一層の既存事業の見直しや新規事業の必要性を検討し、過大な費用とならないよう抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

群馬県神流町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

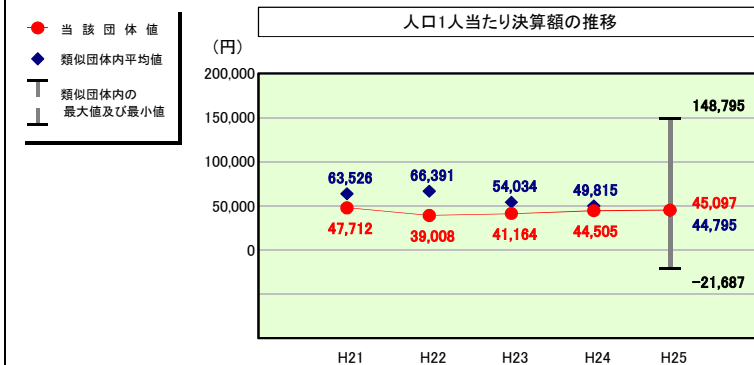
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	573,167	255,195	192,357	32.7
賃金 (物件費)	79,420	35,361	21,870	61.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	83,347	37,109	24,716	50.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,562	1,141	2,820	▲ 59.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	60,171	26,790	8,559	213.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,049	12,043	4,371	175.5
▲退職金	▲ 70,322	▲ 31,310	▲ 21,822	43.5
合計	755,394	336,329	232,872	44.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	28.50	21.42	7.08
ラスパイレース指数	89.7	93.4	▲ 3.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

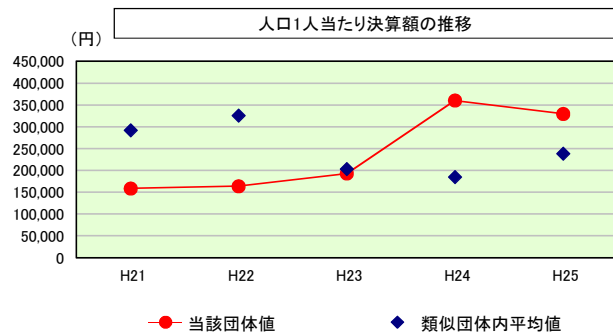


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	356,803	158,862	135,669	17.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	35,570	15,837	30,817	▲ 48.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	14,071	6,265	6,361	▲ 1.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,808	4,812	2,179	120.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	59	-
▲特定財源の額	▲ 807	▲ 359	▲ 9,358	▲ 96.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 315,157	▲ 140,319	▲ 120,971	16.0
合計	101,288	45,097	44,795	0.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

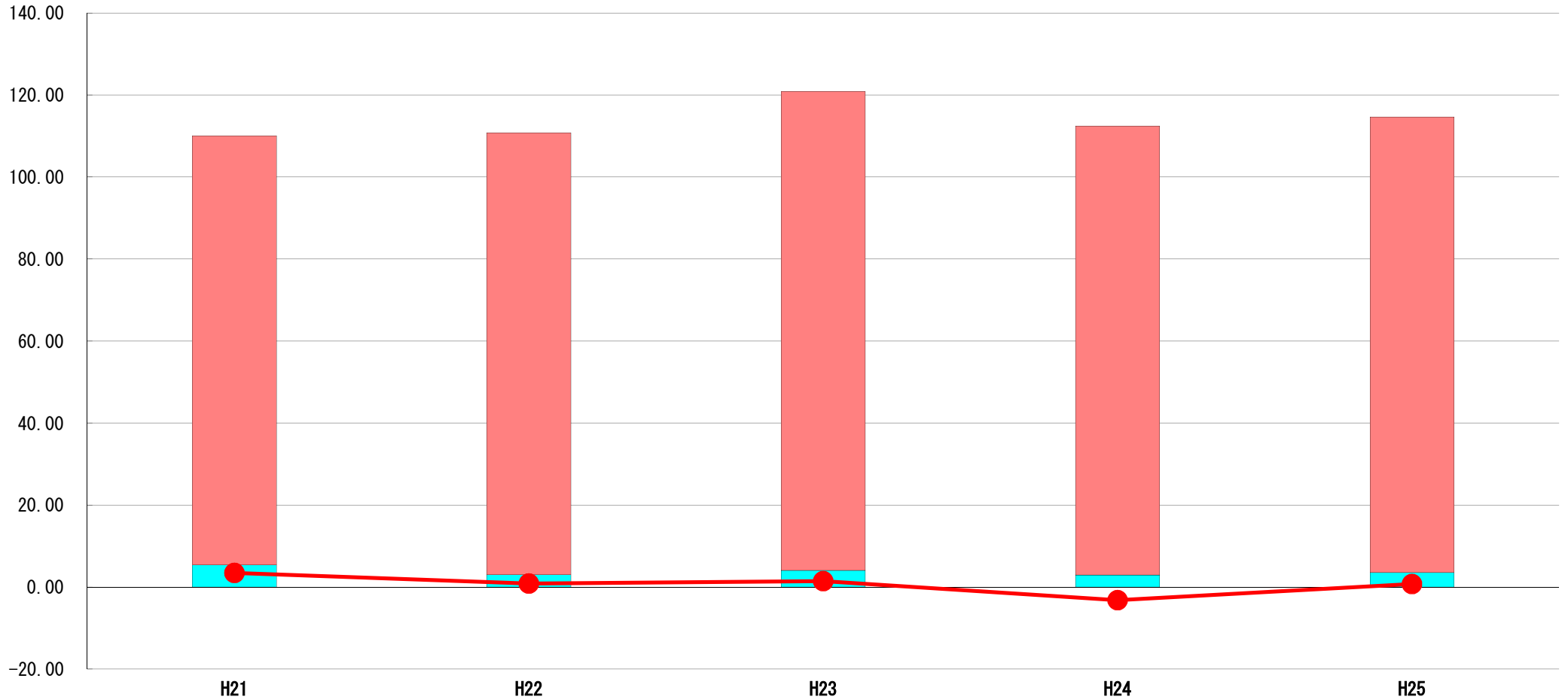
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	405,662	158,710	60.3	291,917	64.9	▲ 4.6
うち単独分	353,963	138,483	61.2	163,714	62.4	▲ 1.2
H22	403,922	163,929	3.3	325,581	11.5	▲ 8.2
うち単独分	330,457	134,114	▲ 3.2	165,116	0.9	▲ 4.1
H23	459,190	192,694	17.5	203,567	▲ 37.5	55.0
うち単独分	439,437	184,405	37.5	121,137	▲ 26.6	64.1
H24	831,162	360,122	86.9	185,018	▲ 9.1	96.0
うち単独分	474,116	205,423	11.4	95,064	▲ 21.5	32.9
H25	740,350	329,630	▲ 8.5	238,802	29.1	▲ 37.6
うち単独分	504,693	224,707	9.4	128,562	35.2	▲ 25.8
過去5年間平均	568,057	241,017	31.9	248,977	11.8	20.1
うち単独分	420,533	177,426	23.3	134,719	10.1	13.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

群馬県神流町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		104.57	107.76	116.78	109.44	111.07
 実質収支額		5.49	3.03	4.08	2.98	3.56
 実質単年度収支		3.48	0.89	1.44	▲ 3.20	0.74

## 分析欄

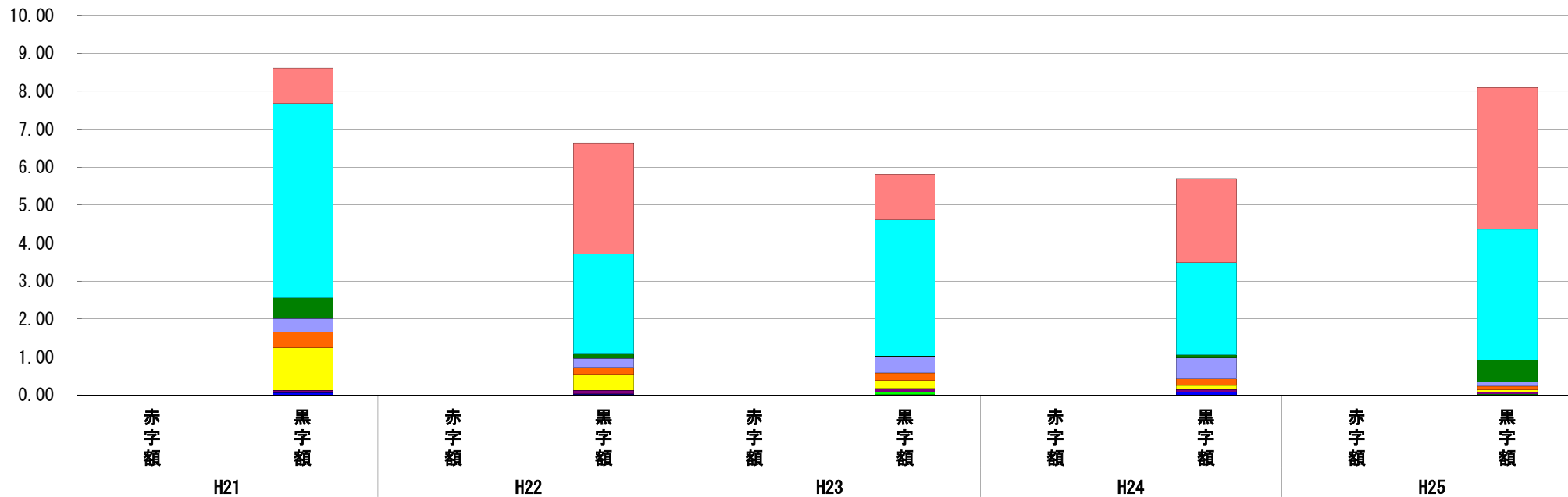
昨年度マイナスの数値となった実質単年度収支がプラスへ転じた。これは、財政調整基金積立額の増加や普通会計における実質収支額の増加によるものである。しかしながら、数値自体は皆無に等しく引き続き厳しい財政状況にはかわりはない。さらに、今回数値のプラス要因となった財政調整基金は、交付税減額による取崩しは避けられない状況となっている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

群馬県神流町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険事業特別会計		0.93	2.93	1.20	2.22	3.73
一般会計		5.12	2.63	3.59	2.42	3.44
介護保険特別会計		0.55	0.12	0.01	0.09	0.57
万場診療所特別会計		0.35	0.25	0.43	0.55	0.12
国民健康保険直営中里診療所特別会計		0.42	0.17	0.20	0.17	0.10
簡易水道事業特別会計		1.12	0.42	0.21	0.11	0.06
生活排水処理事業特別会計		0.04	0.09	0.09	0.06	0.06
地域活性化施設特別会計		0.02	0.01	0.07	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.02	0.01	0.07	0.00

### 分析欄

今年度においては、その他会計を除いてわずかながら黒字決算である。また、9会計全体で見ると国保会計と一般会計の黒字比率増加によって改善されている。しかし、逆に黒字比率0の会計があり、連結赤字比率における先行きは厳しい。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

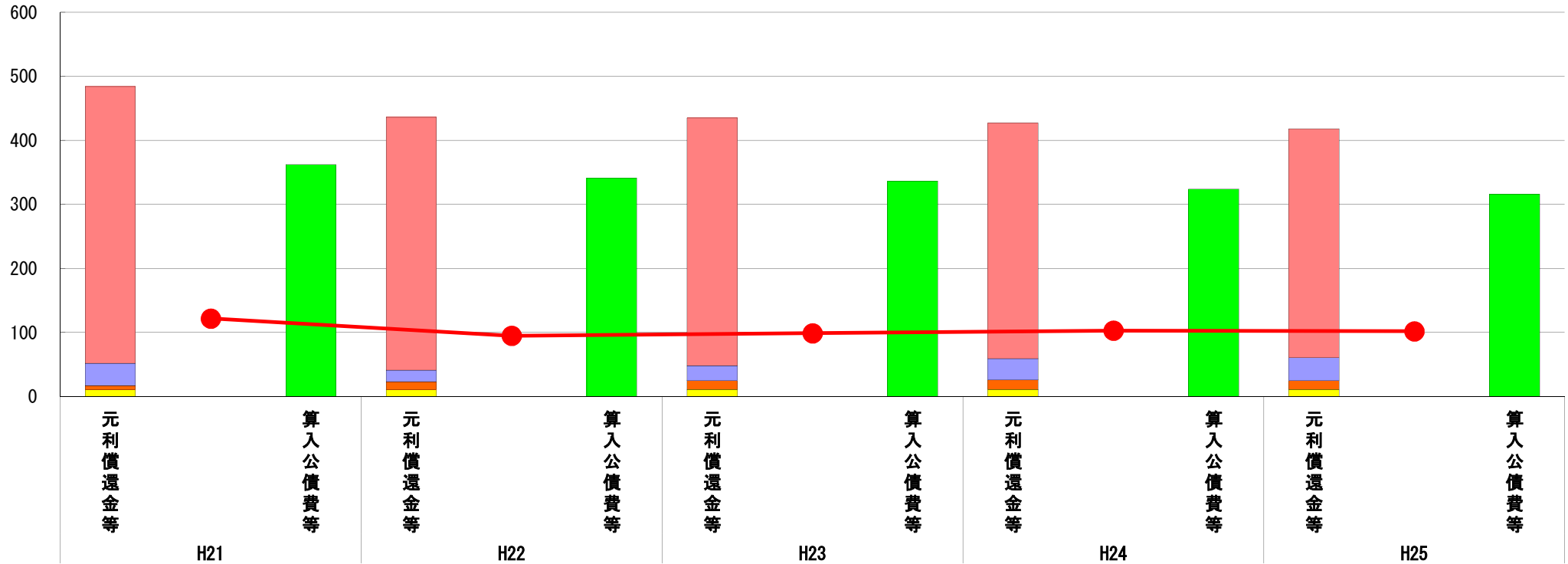


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県神流町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		432	395	387	368	357
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		35	18	23	33	36
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	12	14	15	14
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	11	11
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		362	341	336	324	316
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		122	95	99	103	102

## 分析欄

基本的には昨年度とほぼ同じ数値となっている。元利償還金に関しては、償還終了に伴い減少しており、新規借入抑制に伴い算入公債費額も減少している。しかし、今後は簡易水道施設改修工事に伴い新規借入額増加が予想されるため、引き続き起債適正化に努める。

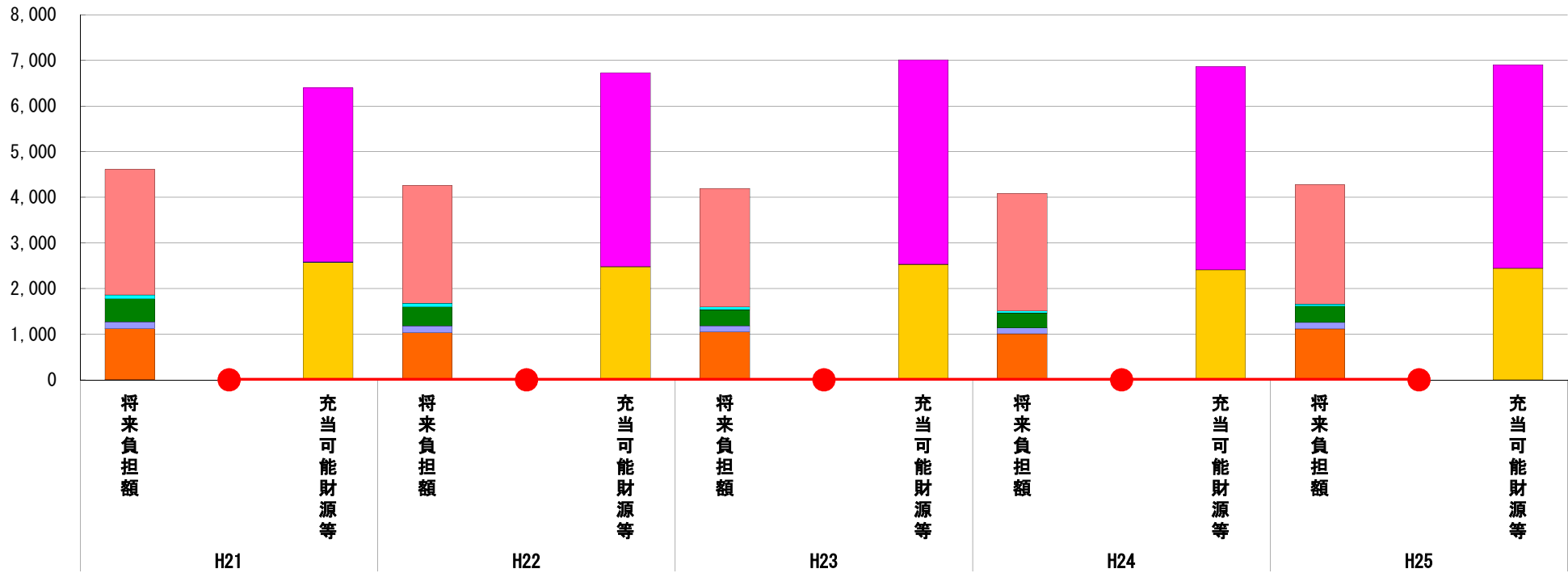
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県神流町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,754	2,585	2,596	2,571	2,616
	債務負担行為に基づく支出予定額		86	75	64	53	43
	公営企業債等繰入見込額		501	420	351	321	359
	組合等負担等見込額		143	147	136	133	142
	退職手当負担見込額		1,119	1,024	1,049	1,006	1,113
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	7	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,809	4,247	4,479	4,457	4,462
	充当可能特定歳入		8	8	7	6	6
	基準財政需要額算入見込額		2,576	2,473	2,528	2,405	2,440
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,783	▲ 2,470	▲ 2,817	▲ 2,783	▲ 2,636

## 分析欄

今年度においても、将来負担比率に係る数値は算定されなかった。これは、充当可能な基金の残高が増えたことが主な要因である。しかし、今後は交付税減額による充当可能な基金（主に財政調整基金）の取崩しがはじまるため、数値の悪化が懸念される。より一層の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。